

令和6年全国家計構造調査

家計収支に関する結果

新潟県結果の概要

【利用上の注意】

- 本資料掲載の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。
- 本資料は、先に総務省統計局が公表した「令和6年全国家計構造調査 家計収支に関する結果」から、新潟県分を取りまとめたものです。利用上の注意の詳細や用語の解説については、統計局ホームページを参照ください。

なお、新潟県の実質増減率算出にあたっては、令和6年10月・11月の2か月平均により算出した、以下の新潟市消費者物価指数を用いています。

- ・ 消費支出、その他の消費支出（交際費を除く）、交際費…「持家の帰属家賃を除く総合」
- ・ 食料（外食を除く）…「食料」から「外食」分を控除して算出
- ・ 住居…「持家の帰属家賃を除く住居」
- ・ 上記以外の費目…それぞれ該当する物価指数

令和8年3月

新潟県総務部統計課

令和6年全国家計構造調査の概要

1 調査の目的

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

2 調査期間

令和6年（2024年）10月及び11月

3 調査地域

新潟県内全市及び聖籠町（21市町）

4 調査の対象

全国の全ての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された世帯を対象とし、二人以上の世帯と単身世帯に分けて調査を実施した。

新潟県内では、1,657世帯が対象。

5 調査事項

「家計簿」、「年収・貯蓄等調査票」及び「世帯票」の3種類の調査票により、日々の家計の収入と支出、年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、世帯構成、世帯員の就業・就学状況、現住居の状況（床面積、建築時期など）、現住居以外の住宅・宅地の保有状況を調査した。

I 世帯の支出等

1 総世帯

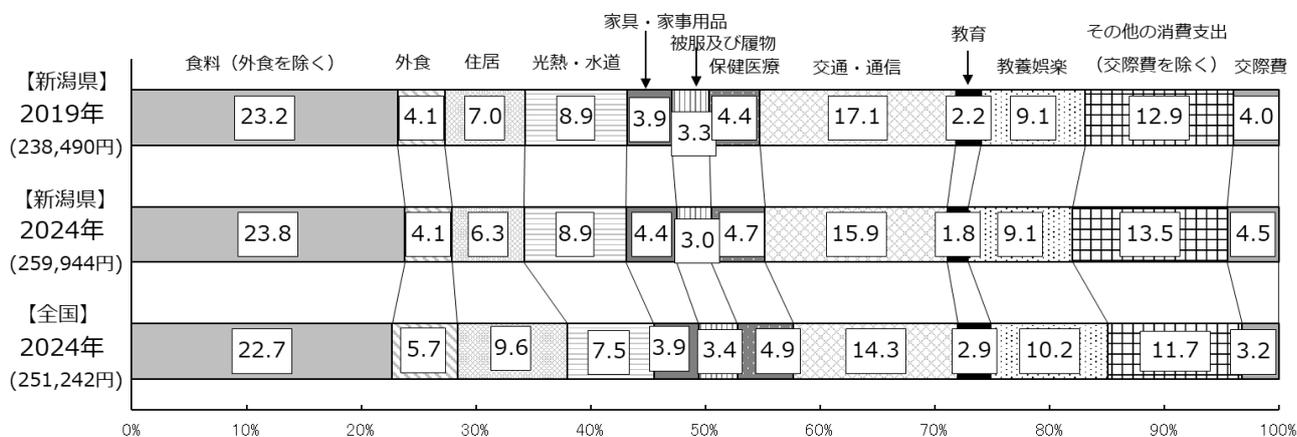
2019年と比較して支出割合が上昇したのは「食料（外食を除く）」、「その他の消費支出（交際費を除く）」、「家具・家事用品」、「交際費」など

新潟県の総世帯の1世帯当たり2024年10月、11月の1か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は、259,944円（全国13位）でした。2019年と比較すると、名目9.0%の増加、実質1.1%の減少となっています。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料（外食を除く）」（23.8%）、「交通・通信」（15.9%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（13.5%）が高くなっています。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「その他の消費支出（交際費を除く）」、「家具・家事用品」、「交際費」などが上昇しており、一方で、「交通・通信」、「住居」、「教育」などが低下しています。（図I-1、表I-1）

図I-1 費目別消費支出の割合（総世帯）



表I-1 費目別消費支出（総世帯）

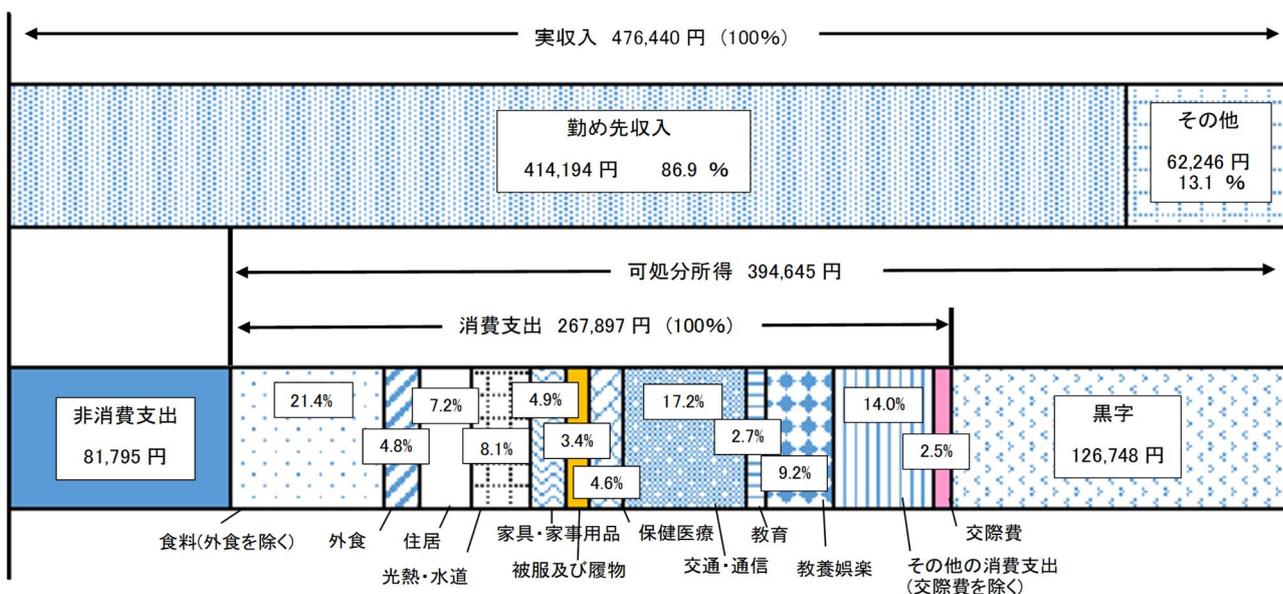
	新潟県							全国	
	2019年		2024年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率	2024年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)	実数 (%)	実数	構成比 (%)
世帯主の平均年齢 (歳)	59.0	-	60.3	-	-	-	-	57.1	-
平均世帯人員 (人)	2.59	-	2.41	-	-	-	-	2.15	-
消費支出 (円)	238,490	100.0	259,944	100.0	9.0	-	-1.1	251,242	100.0
食料（外食を除く）	55,366	23.2	61,988	23.8	12.0	0.6	-6.9	57,046	22.7
外食	9,883	4.1	10,590	4.1	7.2	0.0	-9.5	14,438	5.7
住居	16,756	7.0	16,389	6.3	-2.2	-0.7	-9.0	24,173	9.6
光熱・水道	21,111	8.9	23,122	8.9	9.5	0.0	-1.4	18,896	7.5
家具・家事用品	9,186	3.9	11,380	4.4	23.9	0.5	5.6	9,817	3.9
被服及び履物	7,884	3.3	7,804	3.0	-1.0	-0.3	-9.8	8,528	3.4
保健医療	10,433	4.4	12,295	4.7	17.8	0.3	13.8	12,286	4.9
交通・通信	40,872	17.1	41,244	15.9	0.9	-1.2	2.3	35,878	14.3
教育	5,200	2.2	4,571	1.8	-12.1	-0.4	-11.5	7,246	2.9
教養娯楽	21,680	9.1	23,678	9.1	9.2	0.0	-5.5	25,591	10.2
その他の消費支出 （交際費を除く）	30,659	12.9	35,129	13.5	14.6	0.6	4.0	29,289	11.7
交際費	9,462	4.0	11,755	4.5	24.2	0.5	12.7	8,054	3.2

総世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は476,440円、可処分所得は394,645円、消費支出は267,897円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は67.9%となりました。また、総世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は324,923円、可処分所得は292,322円、消費支出は235,574円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は80.6%となりました。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(324,923円)は勤労者世帯の実収入(476,440円)の68.2%、無職世帯の消費支出(235,574円)は、勤労者世帯の消費支出(267,897円)の87.9%となっています。(図I-2、図I-3)

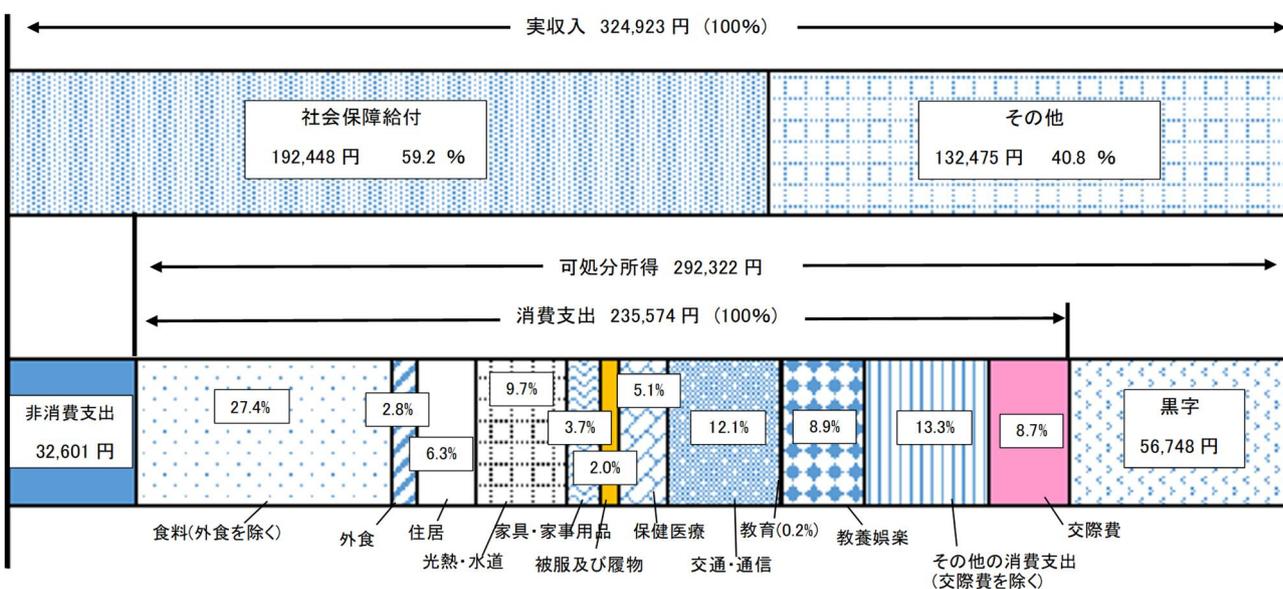
図I-2 勤労世帯の実収入及び消費支出(総世帯)

(世帯主の平均年齢：48.9歳、平均世帯人員：2.49人)



図I-3 無職世帯の実収入及び消費支出(総世帯)

(世帯主の平均年齢：76.2歳、平均世帯人員：2.16人)



2 二人以上の世帯

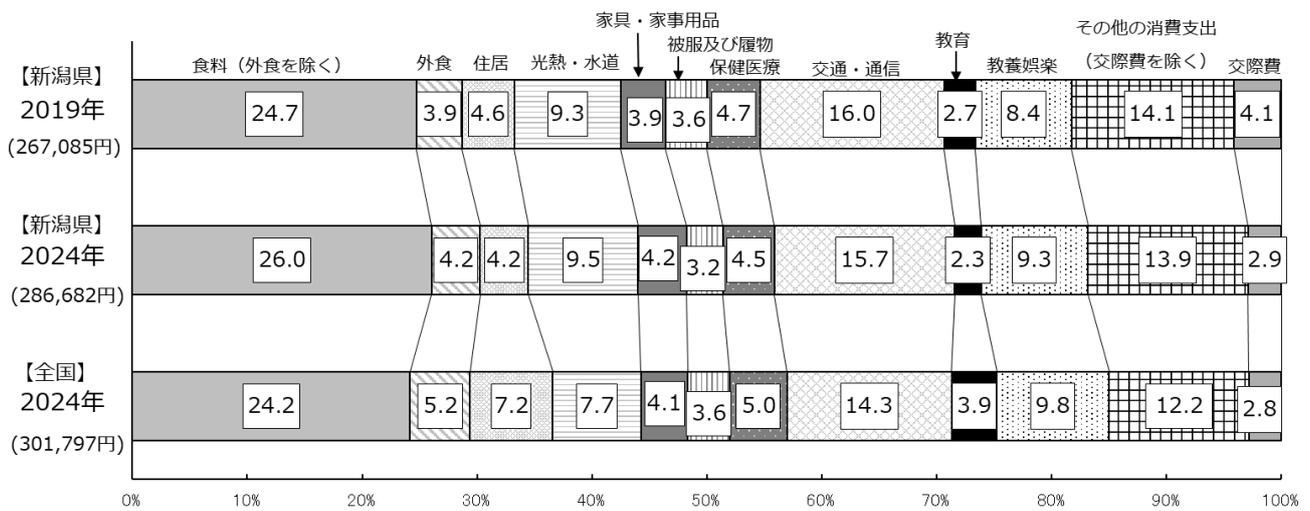
2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料(外食を除く)」、「教養娯楽」など

二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり286,682円(全国28位)でした。2019年と比較すると名目7.3%の増加、実質2.6%の減少となっています。

消費支出に占める費目別割合をみると、総世帯と同様、「食料(外食を除く)」(26.0%)、「交通・通信」(15.7%)、「その他の消費支出(交際費を除く)」(13.9%)が高くなっています。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「食料(外食を除く)」、「教養娯楽」などが上昇しており、一方で、「交際費」、「住居」、「被服及び履物」、「教育」などが低下しています。(図I-4、表I-2)

図I-4 費目別消費支出の割合(二人以上の世帯)



表I-2 費目別消費支出(二人以上の世帯)

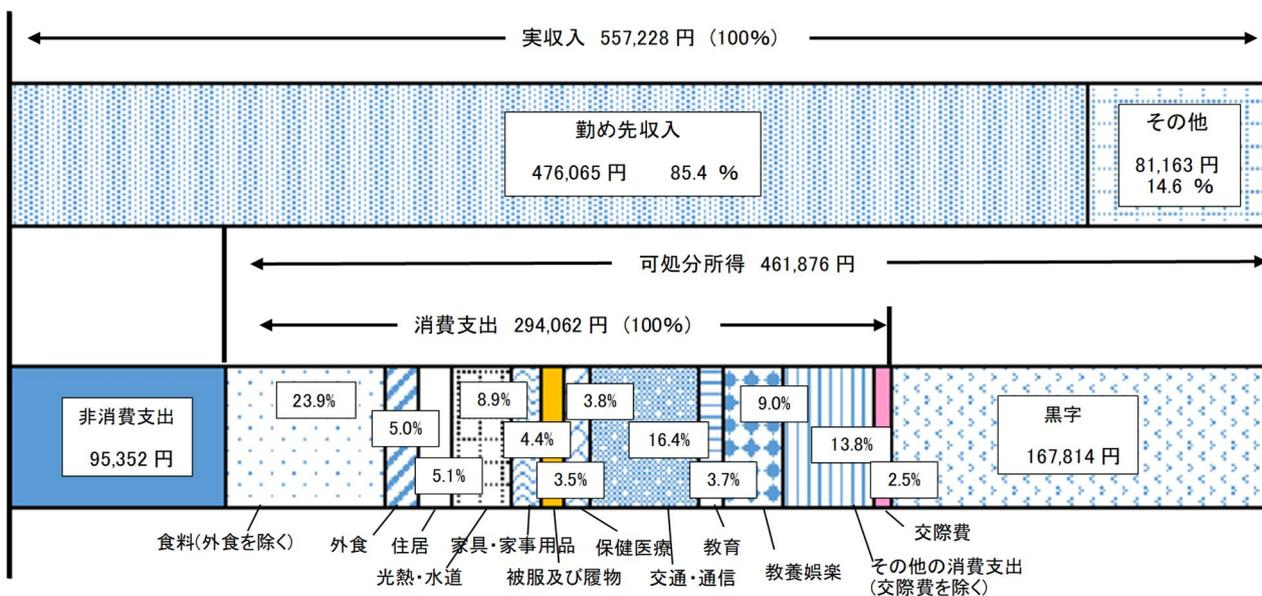
	新潟県							全国	
	2019年		2024年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率	2024年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)	実数 (%)	実数	構成比 (%)
世帯主の平均年齢(歳)	60.2	-	61.3	-	-	-	-	58.8	-
平均世帯人員(人)	3.23	-	3.03	-	-	-	-	2.90	-
消費支出(円)	267,085	100.0	286,682	100.0	7.3	-	-2.6	301,797	100.0
食料(外食を除く)	66,057	24.7	74,626	26.0	13.0	1.3	-6.1	72,986	24.2
外食	10,540	3.9	12,133	4.2	15.1	0.3	-2.8	15,738	5.2
住居	12,209	4.6	12,053	4.2	-1.3	-0.4	-8.2	21,671	7.2
光熱・水道	24,749	9.3	27,341	9.5	10.5	0.2	-0.5	23,227	7.7
家具・家事用品	10,415	3.9	12,133	4.2	16.5	0.3	-0.7	12,339	4.1
被服及び履物	9,533	3.6	9,071	3.2	-4.8	-0.4	-13.3	10,937	3.6
保健医療	12,459	4.7	12,828	4.5	3.0	-0.2	-0.5	15,107	5.0
交通・通信	42,760	16.0	45,011	15.7	5.3	-0.3	6.8	43,196	14.3
教育	7,290	2.7	6,589	2.3	-9.6	-0.4	-9.0	11,876	3.9
教養娯楽	22,374	8.4	26,642	9.3	19.1	0.9	3.1	29,545	9.8
その他の消費支出 (交際費を除く)	37,747	14.1	39,954	13.9	5.8	-0.2	-4.0	36,681	12.2
交際費	10,952	4.1	8,301	2.9	-24.2	-1.2	-31.2	8,494	2.8

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は557,228円、可処分所得は461,876円、消費支出は294,062円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は63.7%となりました。また、二人以上の世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は366,235円、可処分所得は324,232円、消費支出は260,518円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は80.3%となりました。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(366,235円)は勤労者世帯の実収入(557,228円)の65.7%、無職世帯の消費支出(260,518円)は勤労者世帯の消費支出(294,062円)の88.6%となっており、総世帯と概ね同様の傾向となっています。(図I-5、図I-6)

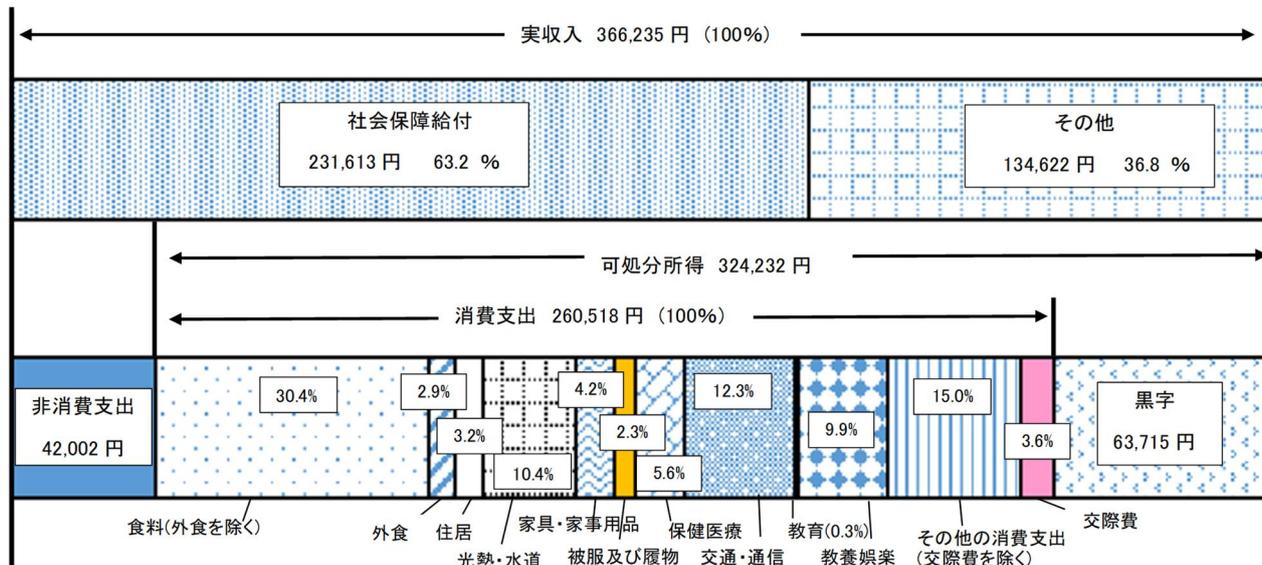
図I-5 勤労世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)

(世帯主の平均年齢:50.7歳、平均世帯人員:3.20人)



図I-6 無職世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)

(世帯主の平均年齢:76.5歳、平均世帯人員:2.79人)



3 単身世帯

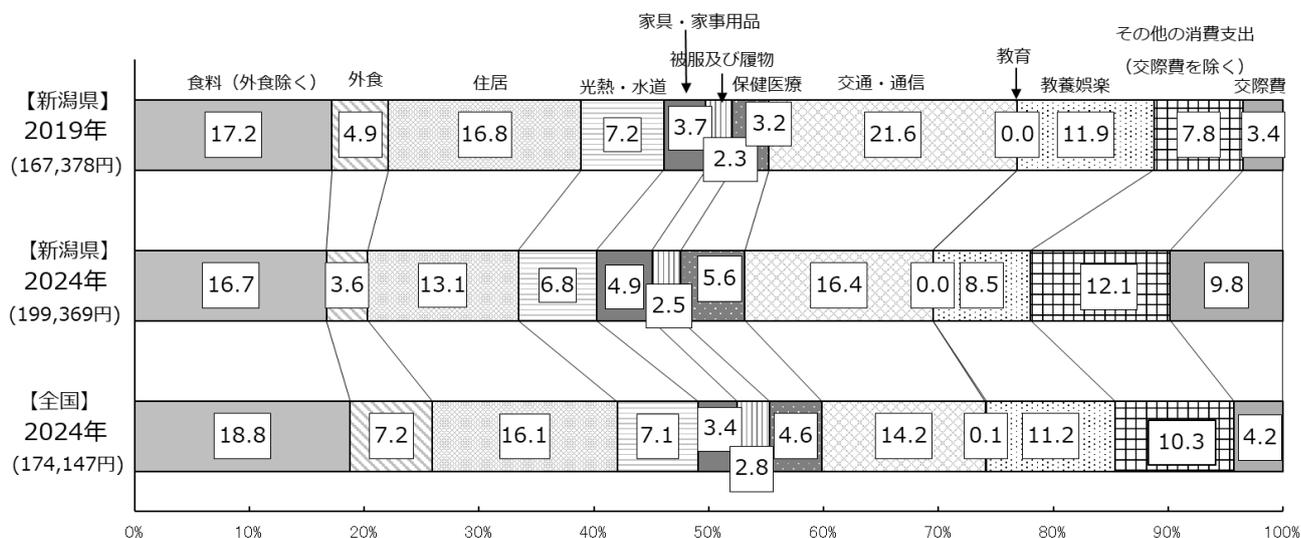
2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「交際費」、「その他の消費支出（交際費を除く）」など

単身世帯の消費支出は1世帯当たり199,369円(全国3位)でした。2019年と比較すると、名目19.1%の増加、実質8.1%の増加となっています。

消費支出に占める費目別購入割合をみると「食料(外食を除く)」(16.7%)、「交通・通信」(16.4%)、「住居」(13.1%)などが高くなっています。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「交際費」、「その他の消費支出(交際費を除く)」、「保健医療」などが上昇しており、一方で、「交通・通信」、「住居」、「教養娯楽」などが低下しています。(図I-7、表I-3)

図I-7 費目別消費支出の割合(単身世帯)



表I-3 費目別消費支出(単身世帯)

	新潟県							全国	
	2019年		2024年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率 (%)	2024年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)		実数	構成比 (%)
世帯主の平均年齢(歳)	56.2	-	57.9	-	-	-	-	54.6	-
平均世帯人員(人)	1.00	-	1.00	-	-	-	-	1.00	-
消費支出(円)	167,378	100.0	199,369	100.0	19.1	-	8.1	174,147	100.0
食料(外食を除く)	28,775	17.2	33,356	16.7	15.9	-0.5	-3.7	32,737	18.8
外食	8,251	4.9	7,095	3.6	-14.0	-1.3	-27.4	12,457	7.2
住居	28,063	16.8	26,213	13.1	-6.6	-3.7	-13.1	27,989	16.1
光熱・水道	12,063	7.2	13,562	6.8	12.4	-0.4	1.3	12,293	7.1
家具・家事用品	6,128	3.7	9,674	4.9	57.9	1.2	34.6	5,970	3.4
被服及び履物	3,783	2.3	4,932	2.5	30.4	0.2	18.8	4,854	2.8
保健医療	5,395	3.2	11,087	5.6	105.5	2.4	98.6	7,983	4.6
交通・通信	36,178	21.6	32,708	16.4	-9.6	-5.2	-8.3	24,719	14.2
教育	1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.7	185	0.1
教養娯楽	19,954	11.9	16,963	8.5	-15.0	-3.4	-26.4	19,560	11.2
その他の消費支出 (交際費を除く)	13,032	7.8	24,198	12.1	85.7	4.3	68.5	18,017	10.3
交際費	5,755	3.4	19,581	9.8	240.2	6.4	208.7	7,383	4.2

4 世帯主の年齢階級

他の年齢階級と比較して、30歳未満の世帯は「交通・通信」の割合が31.3%と最も高い

総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が234,949円、30歳代が245,488円、40歳代が262,542円、50歳代が271,527円と年齢階級が高くなるに従って多くなっており、60歳代の308,691円をピークに、70歳代が243,102円、80歳以上が223,993円と少なくなっています。

消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、以下の特色が挙げられます。(図I-8、図I-9)

- 30歳未満は、他の年齢階級と比較して、「交通・通信」(31.3%)、「住居」(18.1%)、「保健医療」(10.9%)が高くなっています。
- 30歳代は、他の年齢階級と比較して、「家具・家事用品」(8.5%)、「外食」(8.0%)が高くなっています。
- 40歳代及び50歳代は、他の年齢階級と比較して、「教育」(それぞれ3.4%、5.7%)が高くなっています。
- 50歳代は、他の年齢階級と比較して、「その他の消費支出(交際費を除く)」(16.7%)が高くなっています。
- 70歳代及び80歳以上は、他の年齢階級と比較して「食料(外食を除く)」(それぞれ30.5%、28.1%)、「光熱・水道」(同10.7%、11.1%)が高くなっています。
- 80歳以上は、他の年齢階級と比較すると、「交際費」(15.3%)が高くなっています。

図I-8 世帯主の年齢階級別消費支出(総世帯)

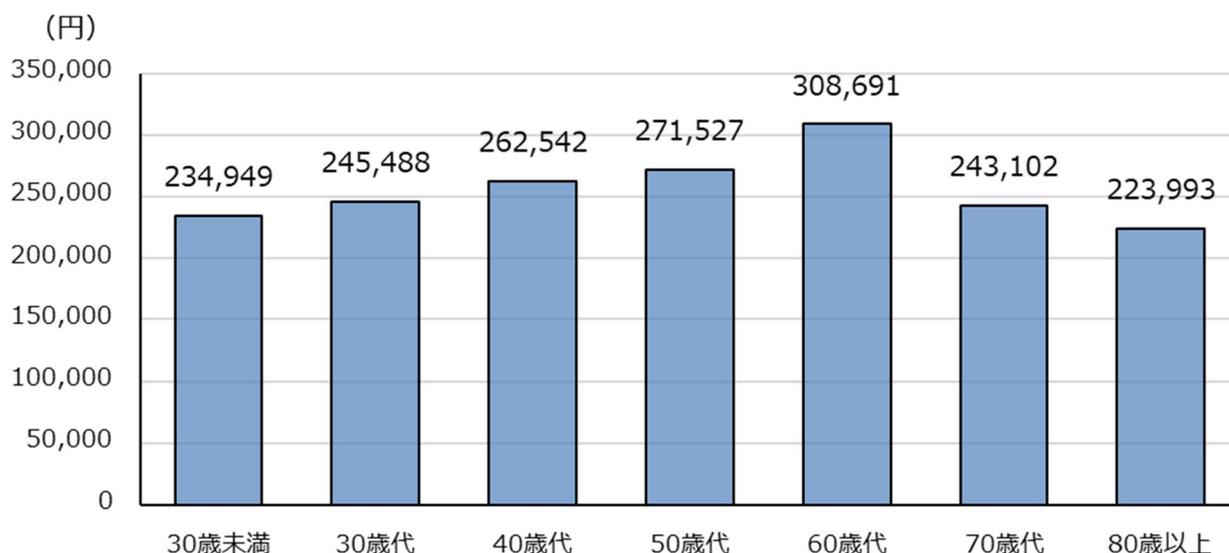
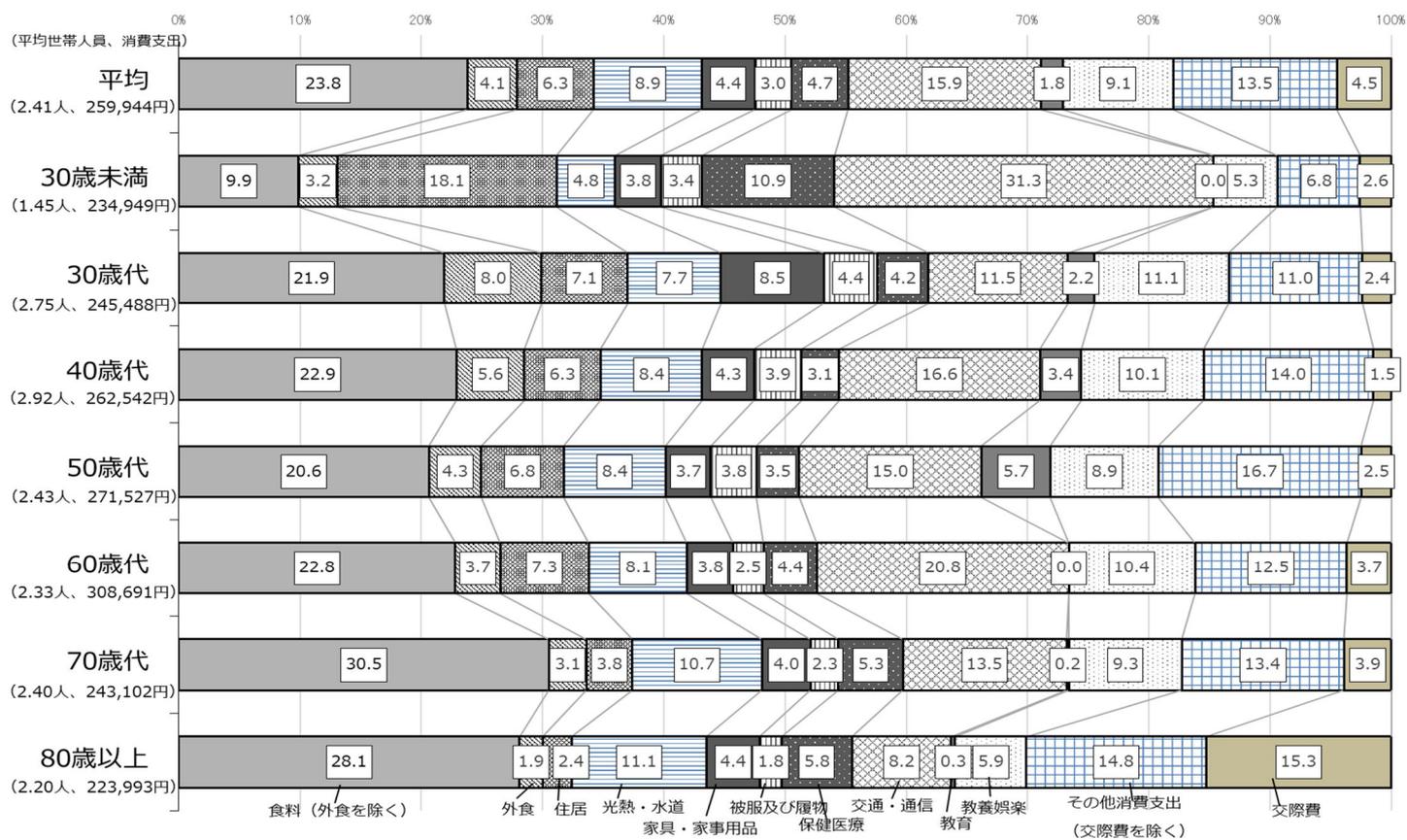


図 I - 9 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成（総世帯）



II 購入行動の形態別にみた支出

消費支出のうち「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」の割合は2019年に比べ上昇（18.3%から28.0%に）

総世帯の消費支出を購入形態別にみると、「現金等（即時払い）」※¹は67.7%、「クレジットカード、電子マネー等（前払い）」※²は4.3%、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」※³は28.0%となっており、2019年と比較すると、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」の割合が最も上昇（18.3%から28.0%）しています。

また、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」の割合を費目別にみると、「被服及び履物」が最も高く（50.5%）となっており、2019年と比較すると、「交通・通信」の割合が最も上昇（27.4%から39.7%）しています。（表II-1）

※1 「現金等（即時払い）」は、「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」を指す。

※2 「クレジットカード、電子マネー等（前払い）」は、「電子マネー（プリペイド）」を指す。

※3 「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」は、「クレジットカード、掛買い、月賦」及び「電子マネー（ポストペイ）」を指す。

表II-1 購入形態、費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

費目		2019年				2024年			
		計	現金	クレジットカード、電子マネー等		計	現金	クレジットカード、電子マネー等	
			即時払い	前払い	後払い		即時払い	前払い	後払い
支出金額（円）	消費支出	238,490	187,161	7,655	43,674	259,944	175,891	11,179	72,874
	食料（外食を除く）	55,366	39,776	5,058	10,531	61,988	36,462	6,513	19,013
	外食	9,883	8,342	283	1,258	10,590	7,220	588	2,782
	住居	16,756	15,536	19	1,200	16,389	14,958	30	1,401
	光熱・水道	21,111	17,381	91	3,639	23,122	17,540	86	5,495
	家具・家事用品	9,186	6,122	308	2,757	11,380	5,350	749	5,280
	被服及び履物	7,884	4,048	383	3,453	7,804	3,264	599	3,941
	保健医療	10,433	8,652	217	1,565	12,295	9,024	457	2,814
	交通・通信	40,872	29,128	542	11,203	41,244	24,164	686	16,394
	教育	5,200	5,080	-	120	4,571	4,237	1	333
	教養娯楽	21,680	16,397	325	4,958	23,678	14,262	517	8,899
	その他の消費支出（交際費を除く）	30,659	27,382	418	2,859	35,129	28,070	884	6,175
	交際費	9,462	9,319	12	131	11,755	11,339	69	348
	割合（%）	消費支出	100.0	78.5	3.2	18.3	100.0	67.7	4.3
食料（外食を除く）		100.0	71.8	9.1	19.0	100.0	58.8	10.5	30.7
外食		100.0	84.4	2.9	12.7	100.0	68.2	5.6	26.3
住居		100.0	92.7	0.1	7.2	100.0	91.3	0.2	8.5
光熱・水道		100.0	82.3	0.4	17.2	100.0	75.9	0.4	23.8
家具・家事用品		100.0	66.6	3.4	30.0	100.0	47.0	6.6	46.4
被服及び履物		100.0	51.3	4.9	43.8	100.0	41.8	7.7	50.5
保健医療		100.0	82.9	2.1	15.0	100.0	73.4	3.7	22.9
交通・通信		100.0	71.3	1.3	27.4	100.0	58.6	1.7	39.7
教育		100.0	97.7	-	2.3	100.0	92.7	0.0	7.3
教養娯楽		100.0	75.6	1.5	22.9	100.0	60.2	2.2	37.6
その他の消費支出（交際費を除く）		100.0	89.3	1.4	9.3	100.0	79.9	2.5	17.6
交際費		100.0	98.5	0.1	1.4	100.0	96.5	0.6	3.0

総世帯の消費支出について、購入形態別割合を世帯主の年齢階級別にみると、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」は、30歳代の52.5%をピークに年齢階級が高くなるにつれて低くなり、80歳以上では8.9%と、年代間での差が比較的大きくなっています。

一方、「クレジットカード、電子マネー等（前払い）」は、最も割合の高い30歳代（7.2%）と最も割合の低い80歳以上（2.7%）との差が4.5ポイントとなっており、年代間での差が比較的小さくなっています。（表Ⅱ－1）

図Ⅱ－1 世帯主の年齢階級別購入形態の消費支出の割合（総世帯）

